

政策評価・事務事業評価実施後における執行者対応等検証シート

【事業名称】 おおたん教育支援隊事業

	H30年度予算額	H29年度決算額	H26年度決算額（評価実施年度）
事業費	89,972,000円	85,292,831円	102,267,428円
	（社会保険料は含まない）	（社会保険料は含まない）	

○事業評価チェック表（政策評価・事務事業評価実施時における事業概要及び事業実績並びに評価結果）

PLAN	・事業の概要 個別に支援が必要な児童生徒に対し、生活習慣や学習規律を身に付けさせ、学力を定着させるため、小中学校に人的配置を行う。 ・ねらい ・放課後や長期休業中の学習指導を行い、児童生徒の基礎学力を定着させる。 ・授業中の学習支援を行い、児童生徒の学習規律及び基礎学力を身に付けさせる。 ・個別の学習指導を行い、相談室等に登校してくる児童生徒の学力を向上させる。 ・予算 26年度当初予算額（102,302,000円）							
	DO	・事業実績 前期49人配置（小学校28人 中学校18人 通信教室3人） 後期52人配置（小学校30人 中学校19人 通信教室3人） ①TTによる授業の中で、学習困難な児童生徒に個別支援を行う。……………（小学校26校 中学校15校） ②一斉授業についていくことのできない児童生徒を取り出して個別指導を行う。（小学校21校 中学校6校） ③不登校傾向の児童生徒を、相談室等の別室で指導を行う。……………（小学校8校 中学校13校） ④放課後に個別指導を行う。……………（小学校20校 中学校8校） ⑤昼休みや休み時間に個別指導を行う。……………（小学校15校 中学校8校） ⑥長期休業中に学習指導を行う。……………（小学校26校 中学校14校）						
ACTION		評価	総合評価基準		計	95/100	課題	
	5		きわめて良好である	80点以上	○	5		指導に長けた人材の確保、任用した教員の資質向上が必要不可欠である。また、支援が必要な子どもたちの保護者との意見交換などの環境づくりを行い、子どもたちのため、さらなる支援の充実が必要。
	4		適正である	60～79点				
	3		おおむね適正である	40～59点				
	2		問題がある	20～39点				
	1		不適正である	19点以下				
今後の方向性基準評価評価（該当欄の○）	評価	4	決定理由					
決算事業評価結果表における評価	評価	5 「拡充する」		○	4	非常に高い評価を得て、充実した事業を推進していることから、事業内容については、現状のまま継続していただきたい。		
		4 「現状のまま継続する」						
		3 「改善・効率化し継続する」						
		2 「見直しのうえ縮小する」						
		1 「不適正である」						

○執行者対応等確認表（委員会の評価結果を受けての執行者の対応）

CHECK	事業実績の比較、評価後の改正点等	・政策評価・事務事業評価実施後の事業実績（評価実施時との比較） ・政策評価・事務事業評価実施後の改正点、または見直しを行った点（改正等を行わなかった場合は、その理由等） ○個別に支援が必要な児童生徒に対するきめ細かな指導を一層充実させるために以下の①～③の学校課題に応じた弾力的な配置を行う。 ① <学力向上支援隊> 授業中に教室に入り込んでの個別指導やチームティーチング、教室から取り出しての個別指導など、児童生徒の実態に即した方法で学習指導を行い、学習習慣の確立や基礎学力の定着を図る。 ② <特支教育支援隊> 発達障害など特別な配慮を必要とする児童生徒に個別指導を行い、学習習慣や基本的な生活習慣の確立を図る。 ③ <不登校支援隊> 相談室等に登校してくる不登校傾向の児童生徒に個別指導を行い、学習意欲の向上や基礎学力の定着を図る。
	今後の事業方針	・今後の事業方針（事業実績に対する評価も含む） ○特別な配慮を必要とする児童生徒に対して支援隊を活用することで、適切な個別の支援を行うことができ、学習意欲の向上や学習規律の定着などの効果が見られた。 ○相談室に登校している生徒に対して支援隊を活用することで、個に応じた継続的な支援を行うことができ、生徒に安心感を与え、学習意欲の向上へと繋がった。 今後も様々な児童生徒に対応し、学習効果があがるようにおおたん教育支援隊を活用していく。

○検証結果（執行者の対応に対する委員会の評価）

ACTION	対応への評価、課題・改善点等（今後の事業展開等含む）	委員会における検証結果	
		児童生徒の基礎・基本の定着、個別の学習支援といった理念を持つおおたん教育支援隊事業は、県・他市町村に先駆けて実施することで価値を高め、平成27年度、多様化する保護者のニーズに応え、一人一人の児童生徒にきめ細かく対応するため、30人程度の少人数学級の設置により、更なる改革を掲げたおおた教育プロジェクトを推進した。評価実施後、おおたん教育支援隊の活用が学校長の裁量による部分が多い故、効果的なアプローチの仕方や説明責任の難しさといった課題を真摯に捉え、生徒の学力向上を始め、発達障害等の特別な配慮を必要とする生徒、また不登校の生徒に対し、それぞれに合った個別指導を行う3つの明確な枠組みを設けた点は、評価に値するものである。 子育て・教育への支援施策を重点的に打ち出してきた本市にとって代名詞とも言える本事業に対して、支援隊の更なる配置の充実や勤務時間の拡大等を望む保護者の声からも、子ども達の学習意欲の向上、学習規律の定着に多大な効果をもたらしていることは明らかである。 今後とも、支援隊員の質の向上はもとより、量の確保、発達障害や不登校の児童生徒の保護者同士が交流できる場の提供、個々の生徒の習熟度にあった学びができるよう担任の先生と情報交換を綿密にし、計画的な指導を行うこと等を考慮しながら、事業の充実及び拡大を大いに期待するものである。	